

平成 1 9 ・ 2 0 年

鳥 取 県 統 計 年 鑑

平成 2 1 年刊

刊 行 の こ と ば

このたび、ここに「平成21年刊 鳥取県統計年鑑」を刊行しました。

本書は「明治14年鳥取縣統計書」として創刊以来128年の歴史を有し、鳥取県の自然、人口、経済、社会、教育、文化など各分野にわたる基本的な統計資料を総合的かつ体系的に収録し、県勢の現状と推移を明らかにしたものです。

昨年後半、リーマン・ブラザーズの経営破綻に発した世界金融危機に伴い、世界経済は急激に悪化しました。日本経済も多大な影響を被り、企業活動は劇的に落ち込み、働く多くの人々が職や住まいまでも失うという戦後最悪の事態に陥りました。

その後の各国政府の懸命な景気対策により、現在の世界経済は不透明感を残しつつも、最悪期を脱したとの見方が強まっています。しかし、私たちを取りまく雇用情勢や景気の動きに明るい兆しは未だ見えません。

このような厳しい時代の流れの中にあって、現状を的確に捉え、分析し、将来を予測するための数字として、統計の果たす役割はますます重要になってきています。

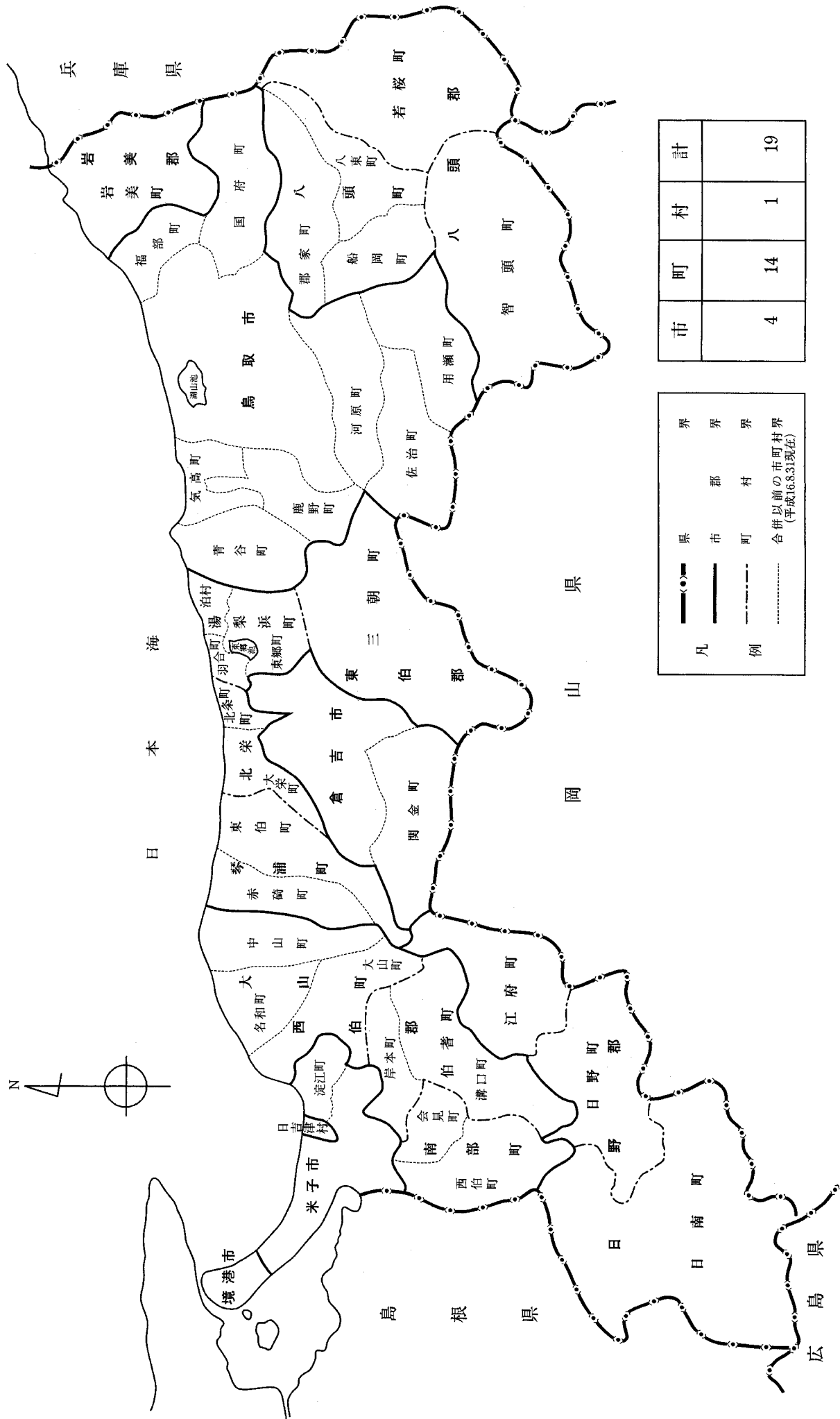
本書が、各種行政施策の企画・立案や、学術研究、企業活動のための基礎資料として様々な方面で幅広く活用していただくことを願っています。

終わりに、統計調査に御協力いただきました県民の皆様、貴重な資料を提供してくださった関係各位に対し、深く感謝いたしますとともに、今後とも統計行政の円滑な推進に、なお一層の御指導、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月

鳥取県企画部長 林 昭男

鳥取県行政区域図 平成21年10月1日現在



凡 例

- 1 この年鑑は、明治14年から昭和19年まで刊行され、昭和22年に復刊した鳥取県統計書を昭和32年に鳥取県統計年鑑と改称したものである。
- 2 資料の収録は、原則として平成19・20年又は平成19・20年度に係るものとした。
- 3 数字の単位未満は、原則として四捨五入する。したがって、合計の数字と内訳の計が一致しない場合もある。
- 4 統計表の時間的区分は、特に注記のない限り、次のとおりである。

年 1月1日～12月31日までの1年間

年度 4月1日～翌年3月31日までの1年間

- 5 統計表における市・郡・町・村の境域は、原則として調査時点のもので掲載した。
- 6 統計表の符号の用法は、次のとおりである。

0、0.0	単位未満	—	該当数字なし
…	不詳・資料なし	△	マイナス
X、x	統計法第41条の秘密保護によるもの	r	修正数字

なお、統計表の欄頭又は行頭の符号は、その欄又は行の全体にかかる注であり、小間の数字の頭についている符号は、その数字についての注を意味するので、それぞれ脚注を参照されたい。

- 7 今回変更した統計表については、目次の表番号の頭に★印を付した。
- 8 各統計表は概ね5か年の数字を掲載したが、更に詳細な数字を必要とされる場合、又は疑義のある場合には各表の右頭に掲げた資料出所機関又は本県統計課統計資料担当（電話 0857（26）7103）に照会されたい。

本書の巻末に添付のCD-ROMには、「平成19・20年 鳥取県統計年鑑」の統計表をExcelファイル又はPDFファイルで収録している。

総 目 次

統 計 表	ページ
1 沿 革 ・ 土 地	2
2 気 象	20
3 人 口	28
4 労 働 力	41
5 事 業 所	46
6 農 業	56
7 林 業	80
8 水 産 業	90
9 鉱 工 業 生 産 指 数	100
10 鉱 業	104
11 製 造 業	106
12 建 設 業 ・ 住 居	120
13 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	130
14 運 輸 ・ 通 信	136
15 商 業 ・ 貿 易 ・ 観 光	148
16 通 貨 ・ 金 融	157
17 物 価	164
18 賃 金 ・ 労 働	170
19 社 会 保 障	184
20 家 計	192
21 県 民 経 済 計 算	196
22 国 税 ・ 財 政	202
23 公 務 員 ・ 選 挙	218
24 教 育 ・ 文 化 ・ 宗 教	220
25 衛 生	240
26 司 法 ・ 警 察	254
27 災 害 ・ 事 故	278
付 録	290

目 次

表		ページ	表		ページ
	1 沿革・土地				
1	県の変遷	2	29	産業（3部門）、従業上の地位（3区分）、男女別15歳以上就業者数	45
2	位置	3		5 事業所	
3	地勢及び地質		30	産業（中分類）、経営組織（5区分）別事業所数及び従業者数（民営・地方公共団体・国）	46
1	地勢	3	31	産業（中分類）、従業者規模（12区分）別事業所数及び従業者数（民営）	50
2	地質	5	32	市町村、産業（大分類）別事業所数及び従業者数	54
3	地質分布表	6		6 農 業	
4	主要山岳	8	33	経営状態別農家数の推移	56
5	水系別主要河川	8	34	農家人口の推移	56
6	市町村の変遷	9	35	市郡別農家人口	56
7	人口規模別市町村の推移	16	36	市町村別専兼業及び経営耕地面積規模別農家数	58
8	市町村別評価地積及び評価額	18	37	市町村別経営土地種類別農家数、面積	60
	2 気 象		38	農地の移動と転用	
9	地方気象台・特別地域気象観測所月別気象観測所月別気象	20	1	農地の権利移動	62
10	観測所月別気象	22	2	農地の転用件数及び面積	62
11	鳥取市気象平年値と極値	27	39	土地改良	64
	3 人 口		40	市郡別農業用機械の種類別機械の所有台数	66
12	世帯数及び人口の推移	28	41	専業兼業別農家数	66
13	市町村別人口の推移	30	42	農業機械の所有台数	
14	出生・死亡・死産及び婚姻・離婚数の推移	32	1	農用トラクター（動力耕うん機を含む）	66
15	人口及び面積	36	2	動力田植機・自脱型コンバイン等	67
16	市町村数・市部郡部別人口及び面積	37	★ 43	農作物作付延面積	68
17	年齢別人口	36	44	米麦収穫量の推移	68
18	15歳以上年齢階級別配偶関係別人口	38	★ 45	市町村別米麦大豆作付面積及び収穫量	70
19	年齢（3区分）別人口	39	★ 46	主要農作物収穫量（米麦大豆以外）	70
20	幼児人口の女子人口に対する割合	39	47	家畜飼養戸数及び頭羽数	74
21	国籍別人口	40	48	鶏卵の生産量及び出荷量	74
22	住民基本台帳法による移動前の住所地別転入者数及び移動後の住所地別転出者数	40	49	生乳生産及び需給状況	75
	4 労 働 力		50	農業経営統計調査	76
23	労働力状態（3区分）別15歳以上人口	41	1	経営収支の総括	76
24	世帯経済構成（12区分）別一般世帯数、一般世帯人員及び親族人員	41	2	農業粗収益	76
25	職業（大分類）、男女別15歳以上就業者数	42	3	農業経営費	76
26	産業（大分類）、男女別15歳以上就業者数	43	4	経営の概況	76
27	年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者数	44	5	主要農産物の生産概況	78
28	従業上の地位（3区分）、男女別15歳以上就業者数	45	6	農家の財産	78
			7	農家の財産	78

表	ページ
8 分析指標	79
7 林 業	
51 林業経営	80
1 市郡・種類別林業経営体数・山林面積及び規模別経営体数	80
2 市郡別林産物販売林業経営体数	80
52 林野面積	81
53 経営体別造林用苗畑面積及び苗木生産量	82
54 林産物	
1 素材生産量	82
2 薪炭生産量・生産額	82
3 製材用素材の樹種別入荷量	84
4 素材需給実績	84
5 境港外材輸入実績	85
6 特用林産物生産量	84
55 森林蓄積	
1 民有林	84
2 国有林	
A 林種別・針広別材積	86
B 機能類型別・林種別面積	86
C 樹種別材積	86
D 伐採面積及び材積（伐採方法・針広別）	86
56 製材	
1 製材工場数	88
2 製材用素材消費量	88
3 用途別製材品出荷量	88
4 木材チップ工場数及び生産量	88
8 水 産 業	
57 専業・規模別個人経営体数	89
58 主とする海面漁業種類別経営体数	89
59 市町村別組織別経営体数・所有漁船数・専兼別経営体数・漁業従事者世帯数等	90
60 漁種別漁船数	92
61 漁業及び水産養殖魚種別漁獲高	
1 海面漁業	94
2 海面養殖業	94
3 内水面漁業	95
62 水産物流通加工	
1 主要魚種別・用途別出荷量	96
2 品目別生産量	97
63 漁業経営調査	
1 収支総括	96
2 収入	98
3 支出	98

表	ページ
9 鉱工業生産指数	
64 鉱工業生産指数（業種別）	100
65 鉱工業生産指数（特殊分類別）	102
10 鉱 業	
66 鉱区数及び面積	104
67 主要鉱物生産高	104
11 製 造 業	
68 業種別事業所数・従業者数・出荷額の推移	
1 事業所数	106
2 従業者数	106
3 製造品出荷額等	108
69 市郡別事業所数・従業者数・出荷額の推移	
1 事業所数	108
2 従業者数	109
3 製造品出荷額等	108
★ 70 業種別規模別事業所数・従業者数及び製造品出荷額等	
1 全事業所	110
2 従業者4～9人	110
3 従業者10～19人	112
4 従業者20～29人	112
5 従業者30人以上	114
★ 71 市町村別・規模別事業所数・従業者数及び製造品出荷額等	
1 全事業所	114
2 従業者4～9人	116
3 従業者10～19人	116
4 従業者20～29人	118
5 従業者30人以上	118
12 建設業・住居	
72 建設事業	
1 公共工事着工状況	120
2 港湾事業	120
3 漁港事業	120
73 建築主・構造及び用途別建築着工数	122
74 利用関係及び種類別新設住宅着工数	124
75 市部郡部別固定資産の状況	
1 木造家屋	126
2 木造以外の家屋	126
76 住宅の状況	
1 住宅の種類及び所有の関係別住宅数等	128
2 台所・便所・浴室の設備状況	128

表	ページ	表	ページ
13 電気・ガス・水道業		16 通貨・金融	
77	出力別発電設備	130	
78	電力供給状況	130	
79	電力需要実績	131	
80	大口電力産業別需要実績内訳	131	
81	電灯需要実績	131	
82	ガス需給状況		
1	一般ガス発生設備	132	
2	一般ガス販売量・供給区域内普及率	133	
3	簡易ガス需給状況	132	
4	販売量	132	
5	需要家メーター数	132	
83	上水道	134	
84	産業・水源・用途別工業用水の使用実績	134	
14 運輸・通信		17 物 価	
85	路線及び旅客・貨物別鉄道輸送実績	136	
86	種類・幅員及び路面別道路延長	138	
★ 87	車種別自動車台数	138	
88	乗合（バス）事業運輸実績	140	
89	貸切事業運輸実績	140	
90	空港別利用客数	140	
91	ハイヤー・タクシー事業運輸実績	141	
92	索道事業運輸実績	141	
93	普通倉庫使用実績	142	
94	冷蔵営業倉庫使用実績	142	
95	電気通信の状況	143	
96	郵便物取扱実績	142	
97	船種・規模及び鋼船木船別隻数・トン数	144	
98	鋼船・木船別船舶登録数	144	
99	主要貨物別海上輸送実績	145	
100	入港船舶		
1	港湾別・船種別入港船舶数及び総トン数	146	
2	港湾別・船種別・船舶トン数階級別入港船舶及び総トン数	146	
15 商業・貿易・観光		18 賃金・労働	
★ 101	産業分類別・市町村別事業所数・従業者数及び年間商品販売額	148	
★ 102	産業分類別事業所数	148	
★ 103	産業分類別事業所の商品仕入先及び販売方法等	150	
★ 104	産業別従業上の地位別従業者数	150	
★ 105	業態別、男女別従業者数	151	
106	酒類消費高	152	
107	大型店（百貨店・スーパー）商品別販売額等	152	
108	観光客及び旅券発行		
1	主要観光地別観光客入り込み数	153	
2	男女別出国者数	153	
3	年代別・性別旅券発行件数	153	
109	品目別大阪中央卸売市場入荷状況	154	
110	品目別東京・京都・神戸卸売市場入荷状況	154	
111	仕向地別・品目別輸出実績	154	
112	商品分類別輸出入一境港	155	
113	月別通貨状況	157	
114	金融要略	157	
115	金融機関の店舗数	158	
116	金融機関別預金及び貸出残高	158	
117	種類別銀行預金残高	160	
118	日本政策金融公庫国民生活事業取扱状況	160	
119	郵便貯金預払高	161	
120	郵便貯金現在高	161	
121	企業倒産状況	161	
122	手形交換高及び不渡手形	162	
123	損害保険契約状況	163	
124	生命保険契約状況	162	
125	簡易保険契約状況	162	
126	費目別消費者物価指数	164	
127	消費者物価地域差指数	165	
128	主要品目別小売価格	166	
129	サービス料金の推移	168	
130	賃金指数及び常用雇用指数		
1	産業別賃金指数	170	
2	産業別常用雇用指数	170	
131	産業及び男女別1人平均月間現金給与総額	172	
132	職業紹介状況		
1	一般・日雇労働者	180	
2	中高年齢者	182	
3	パートタイム	181	
133	加盟主要団体別単位組合数及び組合員数	182	
134	産業別組合数及び組合員数	182	
19 社会 保 障		19 社会 保 障	
135	生活保護法適用状況		
1	被保護世帯数及び人員	184	
2	市郡・扶助別人員及び保護費	184	
136	身体障害者更生援護状況	184	
137	女性相談の状況	186	

表		ページ
138	児童福祉施設在所人員及び措置費	186
139	政府管掌健康保険	186
140	法第69条の7被保険者	186
141	国民健康保険	188
142	厚生年金保険	188
143	国民年金	188
144	船員保険	188
145	雇用保険受給状況	190
146	産業別労働者災害補償保険給付状況	190

20 家 計

147	全世帯主要費目別1か月間の消費支出金額	192
148	勤労者世帯主要費目別1か月間の家計収支	194

21 県 民 経 済 計 算

149	県民経済計算	
1	県(国)民経済計算関連指標	196
2	基本勘定	197
3	主要系列表	
A	経済活動別県内総生産	197
B	県民所得	198
C	県内総支出(名目)	199
D	県内総支出(実質)	200
E	県内総支出(デフレーター)	201

22 国 税 ・ 財 政

150	種類別国税	202
151	種類別県税	202
152	種類別市町村税	204
153	県財政の性質別歳出(普通会計)	204
154	県財政の科目別歳入・歳出	
1	一般会計	206
2	特別会計	207
3	企業会計	207
155	県公有財産	207
156	市町村別・科目別市町村財政歳入(普通会計)	208
157	市町村別・科目別市町村財政歳出(普通会計)	210
158	市町村別市町村財政性質別歳出(普通会計)	212

23 公 務 員 ・ 選 挙

159	地方公務員数(普通会計関係)	218
160	選挙	218
161	衆・参議院議員選挙得票数	218
162	市郡別衆議院議員総選挙	219
163	市郡別参議院議員選挙(選挙区)	219
164	市郡別県知事選挙	219

24 教 育 ・ 文 化 ・ 宗 教

165	幼稚園・小学校・中学校・高等学校の概況	220
166	小学校教職員数	220
167	小学校学年別児童数	220
168	中学校教職員数	222
169	中学校学年別生徒数	222
170	特別支援学校の概況	222
171	公私立高等学校教職員数	222
172	公私立高等学校学年別生徒数	224
173	国立工業高等専門学校教員数及び学生数	224
174	大学別学校数・教員数及び学生数	224
175	国公立専修学校・各種学校の学科数・課程数等	225
176	中学校・高等学校生徒卒業後の状況	226
177	中学校・高等学校卒業者の産業別就職状況	226
178	高等学校卒業者の職業別就職状況	227
179	公私立学校経費及び財源	
1	公立経費	228
2	公立財源	228
3	私立経費	228
4	私立財源	228
180	学校の概況	
1	幼稚園	229
2	小学校	229
3	中学校	229
181	公立学校建物	
1	学校種別学校施設用途別面積	230
2	学校種別教科別教室数	230
182	県立図書館蔵書及び閲覧状況	230
183	市郡別社会教育・文化施設数	232
184	博物館利用状況	232
185	市郡別テレビ契約数	232
186	市郡別指定文化財件数	233
187	宗派別宗教法人数	233
188	男女・年齢・行動の種類別総平均時間	234
189	生活行動の種類・年齢階級別行動者数、行動者率	236

25 衛 生

190	医療関係者及び医療施設状況	240
191	食品衛生(許可を要する食品関係施設数)	240
192	環境衛生監視対象施設数	241
193	平均寿命の推移	241
194	主要死因別・年齢階級別・市郡別死亡者数	242
195	食中毒及び感染症患者数	245
196	学校衛生	
1	年齢別身長・体重・座高	246
2	年齢別疾病・異常被患率等	246
197	小学校・中学校学校給食実施校及び人員	248

表	ページ
198 市町村別し尿収集・処理の状況	250
199 市町村別ごみ収集・処理の状況	252
26 司 法 ・ 警 察	
200 登記数及び登録税・手数料	254
201 不動産登記件数	254
202 罪種別受理及び処理人員	256
203 刑事事件の種類別新受・既済・未済人員	258
204 刑事事件通常第一審事件の終局人員	259
205 民事行政事件の種類別新受・既済・未済件数	259
206 訴訟別民事第一審訴訟新受件数	260
207 民事調停事件新受件数	260
208 家事審判事件新受件数	261
209 家事調停事件新受件数	261
210 罪種別犯罪認知及び検挙状況	262
211 署別・罪種別刑法犯認知及び検挙状況	264
212 窃盗発生時間帯・発生曜日別認知件数	266
213 海上警備状況	
1 罪種別送致状況	266
2 海事関係法令違反状況	267
214 施設別受刑者入出所人員	266
215 刑務所別収容人員	268
216 罪名別受刑者数	268
217 年齢別・刑期別受刑者数	268
218 少年犯罪・保護・観察の状況	
1 罪種別・学職別・署別刑法犯少年 検挙（補導）人員	270
2 罪種別刑法犯少年検挙（補導）人員	270
3 学職別・罪種別検挙（補導）人員	272
4 罪種別・非行場所別刑法犯少年 検挙（補導）人員	274
5 ぐ犯・不良行為少年補導人員	272
6 罪種別検察庁取扱少年被疑事件の受理 及び処理人員	274
7 家庭裁判所少年事件の種類別新受・既済・ 未済人員、少年保護事件の終局決定別既済人員	274
8 児童相談所処置人員	276
9 少年鑑別所の入出所及び収容人員	276
10 保護観察事件の受理及び処理人員	276
11 少年院の入出院及び収容人員	276

表	ページ
27 災 害 ・ 事 故	
219 公害苦情種類別・発生源別件数	278
220 火災	
1 年次・月及び時間別発生件数	279
2 年次別・市郡別火災状況	278
3 原因別発生件数	280
221 交通事故	
1 月別発生件数	281
2 原因別発生件数	281
3 車種別事故件数	281
4 車両別・原因別事故件数	282
5 交通事故死傷者数	283
6 車種別事故状況	283
7 時間別発生件数	284
8 道路別交通事故発生状況	285
9 運転経験年数・第1当事者の年齢・ 車両別事故件数	284
10 男女別運転免許人口	284
222 産業別労働災害死傷者数	286
223 海難発生救助状況	286
224 死因・死亡種別変死者数	286

付 録

1 市町村勢一覧	290
2 都道府県勢一覧	292

一 口 メ モ

- ① 10月18日は統計の日です
- ② 「国勢調査」は、なぜ10月1日？
- ③ 人口ピラミットで見る鳥取県人口構成の変化

統計表